

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	4-	1
事業名	税務経費	会計	款	項
		一般	2	2
課目	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	税務課	
施策	4-1 効率的行財政の運営	係名	課税係	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、納税義務者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	税に関する啓発、周知等により、理解と関心を高め、 税込確保に努める。
事業内容	統合型地理情報システム等を活用した効率的な窓口サービスを実施するとともに、関係機関と連携し、各メディア等を利用した啓発及び情報提供を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	ホームページへの掲載情報	36			件	→	38
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				12,014	8,234		8,161	
財源内訳	直接事業費 A			6,236	4,238		4,297	
	うち一般財源			6,236	4,238		4,297	
人件費 (千円) B				5,778	3,996		3,864	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.87	5,742	0.6	3,960	0.58	3,828
	臨時職員 (人・千円)		0.02	36	0.02	36	0.02	36

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	今後も利便性の高い窓口サービスの実施を継続するとともに、ホームページ等の内容及びより良い周知方法等を検討する。	③取組の課題	各メディアを活用した啓発、周知方法等について、再考する。
②R3年度に実施した取り組み	ホームページ、広報紙等を通じ税情報の啓発、周知に努めた。また、各種システム等を利用し、効果的な窓口サービスを実施した。	④今後の改善計画	今後も利便性の高い窓口サービスを継続的に実施するとともに、税に関する啓発、周知方法を検討し税込確保に努める。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		4-	2
事業名	賦課徴収経費	会計	款	項	目
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	一般	2	2	2
施策	4-1 効率的行財政の運営	課名	税務課		
		係名	課税係・徴収係		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	納税義務者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	公平でかつ適正な賦課及び徴収が行われている。
事業内容		固定資産税の評価資料の作成等をはじめ、町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、県内の滞納処分を実施するために地方自治法第284条第2項に基づき設立された三重地方税管理回収機構に対して負担金を支払う。 また、電算システムを活用した適正かつ効率的な賦課徴収及び窓口事務を行い、法改正に基づき随時システム等の改修を実施する。		

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
指標	1	町税(現年分) 収納率	99.61			%	→	99.60
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
全体事業費(千円) A+B				111,537	93,335		104,321	
財源内訳	直接事業費 A			64,005	48,179		58,901	
	うち一般財源			32,180	30,943		31,266	
人件費(千円) B				47,532	45,156		45,420	
内訳	一般職員(人・千円)		6.94	45,804	6.58	43,428	6.62	43,692
	臨時職員(人・千円)		0.96	1,728	0.96	1,728	0.96	1,728

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	所管する情報の再度徹底した管理を行う。また、町の自主財源確保のため、収納率の維持に努める。	③取組の課題	セキュリティ対策を徹底するため、庁内全体で共通の認識が必要。
②R3年度に実施した取り組み	課内でのセキュリティ対策の実施及び改善に努めた。自主財源の確保及び税負担の公平性に努めるとともに、差押等の滞納処分を行った。	④今後の改善計画	税制改正に随時対応し、定期的なマニュアル等の見直しの実施と課内での情報共有を図る。税収確保のため、公平・公正な適正課税の徹底を図り、関係機関との連携強化による収納率の維持に努めるとともに、新たなシステム導入について検討する。